

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 18日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830099

研究課題名（和文） 経済格差の拡大が再分配政策に与える影響の分析：有権者の政治・経済知識を通じた考察

研究課題名（英文） Analyzing the Effects of Rising Economic Inequality on Redistributive Policies: Examinations through Citizens' Knowledge of Politics and Economy

研究代表者

矢内 勇生（YANAI YUKI）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：50580693

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、経済格差の拡大が、有権者の知識・態度を通じて再分配政策にどのような影響を与えるかを明らかにすることにあった。先進民主主義諸国の間で再分配される金額が著しく異なる理由を、有権者というミクロなレベルでの分析を通じて理解することを目指してきた。収集したデータを分析した結果、経済格差を過小評価する有権者は再分配の縮小を望み、経済格差を過大評価する有権者は再分配の拡大を望む傾向が確認された。

研究成果の概要（英文）： This research tried to reveal how rising economic inequality had affected the government's redistribution through voters' knowledge, attitudes, and behavior. The main research question was why the amount of redistribution dramatically differs across industrial democracies. In order to answer the question, I examined micro-level data. Analyzing the dataset collected, it was confirmed that the citizens who underestimate the level of inequality prefer the reduction of redistribution, and that those who overestimate the level prefer the larger amount of redistribution.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2011年度 | 560,000 | 168,000 | 728,000 |
| 総計 | 1,660,000 | 498,000 | 2,158,000 |

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治経済学、比較政治学、政治行動論、経済格差

1. 研究開始当初の背景

先進民主主義国の間で政府による再分配支出の額が著しく異なるのはなぜだろうか。過去30年間、この疑問は政治経済学における中心的テーマであり続けてきた。最も有力な回答は、Meltzer and Richard (1981) によって提示されたもので、経済格差が拡大するにつれて政府の再分配支出も増加すると

いう説である。この説は、その理論的説得力ゆえに再分配研究の基礎と考えられてきたが、現実のデータによる国際比較の文脈においてはその妥当性が証明されていない。実際、経済的に最も不平等な国の1つであるアメリカ合衆国では、政府による再分配の規模が非常に小さい。政治経済学において標準と考えられている理論的予測が外れるのはなぜだ

ろうか。経済格差が大きい国の政府が、格差縮小のために大規模な再分配政策を実施しないのはなぜだろうか。日本を含む先進諸国で格差が拡大していると報告される中で、再分配政策によって経済的恩恵を受ける層に属する有権者がより大きな政府を望まないとするならば、それはなぜなのだろうか。残念ながら、経済格差の拡大が政治行動をどのように変化させるかについての政治学による研究の蓄積は非常に少ない。そこで本研究は、これまであまり顧みられなかった経済格差の拡大と有権者の政治行動の繋がりに焦点を絞った研究を行った。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、有権者の知識・態度を通じて経済格差の拡大が再分配政策にどのように影響するかを明らかにすることにある。先進民主主義諸国の間で政府による再分配額が著しく異なるのはなぜだろうか。政治経済学において中心であり続けてきたこの疑問に対し、数理モデルによって仮説を示し、世論調査データを用いてミクロレベルでその仮説を検証することで、1つの回答を提示する。経済格差の拡大が、標準的な政治経済学モデルが予測する「より大きな政府」という結果に至らない原因は、有権者が経済格差の拡大および再分配政策の効果についての正しい知識を持ち合わせているとは限らず、経済的に「合理的」な態度を形成できない点にあることを示す。

(2) 経済格差の拡大が政治経済についての有権者の知識や態度をどのように変化させるか、またそれによって彼らの政策選好や投票行動がどのように変化するかを明らかにすることである。さらに、変化した有権者の選好が再分配政策に反映されているか否かも確認する。これらの点について理論的考察とともに、世論調査を中心としたデータの分析による実証的な証拠を提示する。

①変化のメカニズムを理論的に明確にするために数理モデルを構築する。数理モデルを用いることで、より論理的で厳密な理論を提示することが可能となる。また、数理モデルは変数同士の依存関係ならびにどの変数が再分配額の決定にとってより重要かを明らかにしてくれる。数理モデルが統計分析によって検証されるべき具体的な仮説を提示し、実証研究に必要なデータを決定することとなる。

②必要な政治経済データ及び世論調査データを収集し、統計モデルを用いた実証分析を行う。実証分析により、数理モデルの妥当性を検証するとともに、政治態度・行動の変化

あるいは再分配額の増減という結果に対する各変数の影響の大きさを確認する。

3. 研究の方法

(1) まず、データの収集作業を行った。本研究開始時点で、既に OECD 14 か国については、1970 年代以降の 3 から 4 回分の世論調査データを収集済みであった。そこで、残る OECD 諸国の世論調査データを新たに集め、上記 14 か国については 1950 年代から 70 年代までのデータを補完し、既存のデータを結合した。

(2) データの収集と同時に、理論的な考察を進めた。経済格差と再分配政策との関係を扱った数理モデルとして Toben Iversen と David Soskice による研究があり、彼らのモデルを出発点とした。まず、彼らのモデルに存在するいくつかの制約条件を緩め、より現実に近い状況をモデル化することを試みた。たとえば、彼らの研究では低所得者、中流、富裕者それぞれの集団の大きさが同一であるという仮定が置かれているが、富裕者の数は低所得者の数よりもずっと少ないのが現実である。そこで本研究では、集団の大きさを変更した場合に結果がどのように変化するか考察した。また、Thomas Piketty が指摘しているように、有権者が現実を合理的に受け止めていない可能性を考慮した。たとえば、経済格差が拡大していても、それを認識せず、経済格差に変化がないあるいは格差が縮小していると考えている有権者が存在する可能性もあるので、それを明示的にモデルに組み込んだ。本研究では、客観的に観測される経済格差と有権者によって認識されている主観的な格差を区別することによって、客観的な経済格差の拡大が必ずしも政治経済学が予測するような政府支出の拡大に至らない原因を明らかにすることを試みた。

(3) カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) を訪問し、以下の 4 点を中心に研究・調査を行った。第一に、政治学における世論調査分析で優れた業績をあげている Lynn Vavreck 教授と面談し、世論調査データの扱いについて指導を受けた。第二に、政治学方法論の分野で世界的に著名な Jeffrey Lewis 教授に、政治学への階層ベイズモデルの応用について、本研究の分析計画を評価してもらい、問題点を指摘してもらい、解決策を話し合った。第三に、政治経済学者として長年国際的に活躍している Miriam Golden 教授に、本研究の理論的な面での助言をもらい、改善すべき点について相談した。最後に、TEA Party (Tax Enough Already, すなわち、増税反対あるいは減税を目指す) 運動のデータを集めた。

(4) その後、収集した世論調査データならびにルクセンブルク所得研究 (LIS) 等から入手した所得データ、さらにその他の機関から入手した政治・経済データ等を、統計分析で利用可能な状態に整理・加工した。特に、各国で独立して行われた世論調査には質問文の一貫性が見られないことが多く、そのままでは国家間で比較に利用できないので、比較可能なデータの作成を行った。

(5) 統計分析で検証される作業仮説を、構築された理論的な数理モデルから導き出す作業を行った。近年盛んに行われるようになってきた EITM (理論的モデルの経験的含意) の知見を踏まえ、理論的な変数を適切に表現する観測可能な含意を熟慮し、理論と実証が乖離しないよう注意を払った。その結果として収集したデータ以外に必要な変数が見つかる度に、新たにその変数を収集し、既存のデータセットに結合した。

(6) 整理されたデータを用い、階層ベイズモデルを利用して仮説の検証を行った。多国家研究で世論調査データを分析する際に階層モデルの利用が望ましいことは既に指摘されている。そこで、階層ベイズモデルを利用して、データの分析を行った。

(7) 得られた成果は、アメリカで行われた国際会議 (アメリカ南部政治学会) で報告した。現在、国際的な学術誌に成果論文を投稿する準備を進めている。

4. 研究成果

(1) 経済格差拡大の影響を受けると考えられる政治行動として、投票参加を研究したその結果、(i)所得が低いほど投票に参加する確率が低い (先行研究による主張の確認) が、(ii)低所得者の中には再分配を支持しない者もあり、(iii)低所得者の中で投票を棄権する確率が高いのは再分配を支持しない集団であることがわかった。(i)は経済格差が拡大するほど相対的に貧しい有権者が増え、それらの有権者が投票を棄権し、富裕層を代表する代議士が多くなる結果、富裕層に不利な再分配政策は制限され、貧困削減率が低下することを予測する。また、(iii)は階級と政治的選好の交差圧力により、政治参加が抑制される可能性を示している。最後に、(ii)はこれまで理論モデルにあった「貧しい者は再分配を支持する」という仮説を否定しており、新たな政治経済学上のパズルを提示した。

①投票参加の確率を決定づける要因として、資源と動機について考えた。資源は経済的な

ものを重視し、居住国内での相対所得を用いて測定した。

動機は、有権者の党派性と経済格差に関する態度を組み合わせで測定した。その結果、多くの回答者が態度、党派性の両面において中間的な位置に属していることがわかった。また、ある程度の数の回答者が極左や極右に自らを置いている。左派的な回答者に注目すると、平等な社会を望む人の数が、競争的な社会を望む人の数より多い。右派的な人々の間では、より大きな経済格差を望む割合が左派的な人々より多い。政治経済学の研究で頻繁に引用される標準的な再分配モデルでは、中位投票者より左に位置する (中位投票者より貧しい) 投票者は再分配の拡大を求め、中位投票者より右に位置する (中位投票者より裕福な) 投票者は再分配の縮小を求めるということが定されている (Meltzer and Richard 1981)。しかし、この結果からはこの想定が必ずしも正しいとは言えない。統計的には、確かに標準的モデルが想定するような関係が見られるが、それが実質的に有意な関係かどうかははっきりとはわからない。左派的な人々の中にもより大きな経済格差を望む者がかなりの数存在し、右派的な人々の中にもより平等な社会を志向する者がたくさんいることが示された。特に、極右の回答者に限れば、最も平等志向の態度をとる者の数は、最も競争的な態度をとる者の数より多い。これは、標準的モデルの仮定が完全には支持されないことを示している。したがって、仮説を疑うことが求められる。

②相対所得と投票動機が投票率に与える影響を統計的に分析した。従属変数は投票に参加するか否かという2値変数であり、個人が投票に参加する確率を調べたいので、ロジット分析を行った。ロジットは変数の線形関数で表現されると仮定した。また、ロジットの中の切片が、国-波レベルで各変数に回帰され、所得の係数が国-波ごとに変化するようなモデルによって分析した。欠損値は分析前に Amelia II を用いて補完した。

表1はマルチレベル分析による推定の結果である。この分析では、資源や動機等の変数は個人レベルで分析に組み込まれ、マクロレベルで変動する変数は、48ある国-波ごとに分析に加えられた。マクロレベルの変数は、個人レベルの分析の切片を動かすようにモデル化されている。さらに、所得の係数が国-波ごとに変化するようにモデルを組んだ。ただし、所得の係数は他の変数に回帰されていない。

この表は、所得が投票参加率を上昇させ、失業が投票率を下げることを示す。また、左派的動機が投票率を高める一方で、右

派的動機は投票を阻害する。さらに、投票率は年齢、教育水準の上昇とともに高くなり、女性は男性よりも投票に参加しない傾向にある。これらの個人レベルの影響に加え、マクロレベルでの影響も予測した通りの傾向を示しているが、その影響は小さく、統計的に有意とはいえない。

表 1：マルチレベルロジットモデルによる推定結果：被説明変数は投票参加

| 説明変数 | 推定され | |
|------------|-------|------|
| | た係数 | 標準誤差 |
| 所得 | 0.07 | 0.01 |
| 左派的動機 | 0.55 | 0.13 |
| 右派的動機 | -0.24 | 0.08 |
| 所得 x 左派的動機 | -0.01 | 0.03 |
| 所得 x 右派的動機 | 0.01 | 0.01 |
| 年齢 | 0.01 | 0.01 |
| 教育 | 0.05 | 0.01 |
| 女性 | -0.08 | 0.03 |
| 失業 | -0.22 | 0.06 |
| 1人当たりGDP | 0.51 | 0.65 |
| GDP 成長 | -0.09 | 0.09 |
| 義務投票 | 0.48 | 0.57 |
| ジニ係数 | -5.53 | 4.31 |
| 観測数 | 68248 | |
| グループ数 | 48 | |

③投票率に関する資源理論が主張してきた通り、相対所得の増加とともに投票率が上昇することが示された。その効果に加え、党派性と平等に対する態度によって測定された動機という要因も投票参加の決定に影響を与えることが明らかにされた。自らを平等志向かつ左派と分類する有権者は、所得水準に拘らず高い投票率を示した。そのような有権者にとって、所得が投票率に与える影響は小さい。

党派性と平等に対する態度が整合的でないとき、所得は投票参加の決定にとって重要な意味をもつ。整合的でない党派性と態度を備える有権者は、一般的な党派性の観点からある政党に賛成だとしても、再分配という点ではその政党に反対しなければなら

ず、どの政党（候補者）に票を投じるべきか悩んでしまう。その結果、投票を棄権する可能性が高くなると考えられる。また、マルチレベル分析によって、所得および動機が投票参加に与える影響が国ごとに異なることが示された。

(2) 増税を通じた再分配政策によって利益を得るはずの低所得者が減税を支持する傾向にあるという(1)によって示された事実は、有権者が客観的に見て「合理的」ではない可能性を示している。そこで、その可能性に関して研究を行った。その結果、(i)有権者が社会における自らの経済的地位を正確に把握し損ねることがあること、また、(ii)再分配によって自らの可処分所得が増えると認識していない低所得者が存在することを明らかにした。そして、これら2つの条件のうちいずれか一方でも備えている有権者、すなわち認識バイアスをもった限定合理的な有権者は低所得であっても福祉拡大を支持しない傾向があることを明らかにした。

①政治経済学における標準的モデルは、経済格差が拡大すれば、政府の再分配支出は多くなると予測した。しかし、国際比較を行う実証分析ではそのような関係は確認されないことが多い。理論的予測が外れる原因として、本研究は理論の前提に誤りがある可能性を指摘した。すなわち、有権者が自らのおかれている経済的立場を正しく理解していない可能性について考察した。

②世論調査データを利用し、回答者が経済格差をどのように認識しているかの測定を試みた。具体的には、いくつかの職業の賃金についての質問を使った。当該職業の実際の平均給与がその国の平均所得より高い(低い)場合、その職業の賃金を低く(高く)予測するほど経済格差を過小評価していると考えた。また、逆の場合には格差を過大評価していると考えた。測定の結果、約6割の有権者が、経済格差を過小評価していることが明らかになった。

この測定結果を用いて再分配政策に対する支持を説明しようとした結果が表2に示されている。この表は、日本の有権者を分析した結果を示す。所得が高いほど再分配への支持が低下するのは、従来通りの結果である。本研究の結果は、所得に加え、経済格差の認識も重要な要因であることを明らかにした。すなわち、格差が大きいと認識するほど再分配を支持する傾向が確認できた。

再分配には低所得者の経済的地位を高める役割が期待されるが、低所得者が自らのおかれている立場を正しく理解しておらず、結果として再分配を忌避している可能性があ

ることが示された。

表2：ロジットモデルによる推定結果：
被説明変数は再分配の支持

| 説明変数 | 推定された係数 | 標準誤差 |
|-------|---------|-------|
| 経済格差の | | |
| 認識 | 0.081 | 0.043 |
| 家計所得 | -0.357 | 0.164 |
| 失業・退職 | 0.425 | 0.253 |
| 教育 | 0.025 | 0.043 |
| 年齢 | -0.010 | 0.007 |
| 女性ダミー | 0.062 | 0.213 |
| 定数項 | 5.568 | 2.529 |
| 観測数 | 416 | |

③経済格差の認識を測定し、それが再分配政策に与える影響について分析した結果、以下のことが明らかになった。

まず、多くの有権者が経済格差を過小評価していることがわかった。また、経済格差を過小評価している有権者は、再分配政策を支持しにくい傾向にあることがわかった。つまり、経済格差の認識が、再分配の支持に影響を与えている。執政府や立法府が有権者の要求に対応して再分配政策を決めているなら、過小評価が再分配の額を小さくしているかもしれない。理論的予測どおりの結果を観察できない理由は、このような格差の過小評価のためかもしれない。この問題について、今後さらなる研究が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計3件)

① Yanai, Yuki, Redistributive Consequences of Economic Inequality, 2011, Political Studies Association Annual

Conference, London, UK.

② 矢内勇生, OECD 諸国における経済格差と投票率, 2011, 日本選挙学会研究大会、関西学院大学法学部

③ Yanai, Yuki, Perceptions of Economic Inequality and Demand for Redistribution, 2012, Annual Meeting of the Southern Political Science Association, New Orleans, LA, USA.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢内 勇生 (YANAI YUKI)

早稲大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：50580693